

企業の淘汰メカニズムはどのように働いているのだろうか

富士数総研 経済研究所 上級研究員 齊藤有希子

saito.yukiko@jp.fujitsu.com

生産性の低い企業が退出し、生産性の高い企業が生き残ることで、経済全体集計レベルの生産性が上昇する。このような淘汰メカニズム（自然淘汰機能）が、90年代後半に崩壊したと既存研究（Nishimura, Nakajima and Kiyota (2005)）では指摘されている。96年以降、非効率な企業が存続し、効率的企業が淘汰される奇妙な現象を確認して、金融機関の不良債権問題を通じ、「追い貸し」などにより、自然淘汰機能が働かなくなった可能性が高いと結論づけられている。

それでは、自然淘汰機能の現状はどのようなになっているのだろうか。東京商工リサーチ（TSR）のデータを用いて分析をした。約80万社の企業（中小・零細から大企業を含む）の情報（3期分売上高、利益金、従業員数、創業年、評点など）と退出状況（存続、倒産、解散、廃業、休業、合併など）を収録するデータである。ここで、トータルの退出とは、倒産、解散、廃業、休業、合併の和と考える。また、解散、廃業、休業、合併は早期退出、倒産は「遅い」退出と考え、さらに、合併は高度な退出と解釈する。

分析の結果、現状では、収益性（売上高利益率）の低い企業、成長性（売上高成長率）の低い企業、財務状況（評点）の悪い企業ほど、トータルの退出率は高く、自然淘汰機能は、収益性、成長性、財務状況のいずれの観点からも正常に働いていることが確認された。また、淘汰のメカニズムは、企業規模や年齢、企業間関係（取引関係や株主関係）により異なっていることが確認された。

企業規模が大きいほど合併による退出が多く、規模が小さいほど「解廃休」（解散、廃業、休業の和）による退出が多い。売上高が数億円程度の企業では、早期の退出が少なくなり、「遅い」退出（倒産）が増える。結果として、トータルの退出率は、規模の大きい企業、小さい企業で高く、自然淘汰機能は、規模の大きい企業では、収益性の観点から強く働き、規模の小さい企業では、成長性の観点から強く働いている。

企業年齢が低いほどトータルの退出率が高く、合併、解散による退出が多い。企業年齢10-19年で倒産による退出、40-49年で廃業による退出が多くなる。年齢40-49年の退出は、事業承継に関わる退出と考えられるが、自然淘汰機能は、収益性ではなく、成長性の観点から強く働いている。

取引関係（他企業から主要取引先と認識されること）により、早期退出（「解廃休」）は少なくなり、この傾向は、収益性や成長性の低い企業で顕著である。早期退出による自然淘汰機能は弱められ、その結果、「遅い」退出（倒産）が増える。ただし、企業の退出は、取引関係の崩壊という意味でも重要な意味をもつ。企業のネットワーク全体として捉えることが重要であり、今後の課題である。